【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年10月23日
【会社名】	日本スキー場開発株式会社
【英訳名】	Nippon Ski Resort Development Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　周平
【本店の所在の場所】	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番地１
【電話番号】	0261-72-6040
【事務連絡者氏名】	管理本部　本部長　　嶋岡　岳史
【最寄りの連絡場所】	長野県北安曇郡白馬村大字北城6329番地１
【電話番号】	0261-72-6040
【事務連絡者氏名】	管理本部　本部長　　嶋岡　岳史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

1【提出理由】

2026年10月17日開催の当社第21回定時株主総会において、決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の５第４項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第２項第９号の２の規定に基づき、本報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該株主総会が開催された年月日

2026年10月17日

(2) 当該決議事項の内容

第１号議案　剰余金の処分の件

当社普通株式１株につき、金3.5円の期末配当を実施するものであります。

第２号議案　取締役９名選任の件

取締役として、鈴木周平、高柳寛樹、渥美謙介、川村憲司、金田浩之、草本朋子、荒木隆司、山田哲および廣瀬俊朗氏の９名を選任するものであります。

第３号議案　監査役２名選任の件

監査役として、竹田正幸、瀬戸卓氏２名を選任するものであります。

第４号議案　ストック・オプションとしての新株予約権発行の件

当社の取締役（非業務執行取締役を除く）及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を一層高め、企業価値をさらに向上させることを目的として、当社の新株予約権を無償で発行付与すること及び募集事項の決定を当社取締役会に委任するものであります。

(3) 当該決議事項に対する賛成、反対及び棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件並びに当該決議の結果

総議決権個数　　：460,513個
議決権行使個数　：371,485個

決議事項		事前行使の状況				当日出席を含めた賛成		決議の結果
		賛成数（個）	反対数（個）	棄権数（個）	無効（個）	個数（個）	賛成率	
第１号議案 剰余金の処分の件		41,260	694	0	0	366,619	98.8%	可決
第２号議案 取締役９名選任の件	鈴木　周平	36,883	5,071	0	0	362,242	97.7%	可決
	高柳　寛樹	41,141	813	0	0	366,500	98.8%	可決
	渥美　謙介	40,970	984	0	0	366,329	98.8%	可決
	川村　憲司	40,740	1,214	0	0	366,099	98.7%	可決
	金田　浩之	40,641	1,313	0	0	366,000	98.7%	可決
	草本　朋子	41,010	944	0	0	366,369	98.8%	可決
	荒木　隆司	40,757	1,197	0	0	366,116	98.7%	可決
	山田　哲	40,997	957	0	0	366,356	98.8%	可決
	廣瀬　俊朗	41,116	838	0	0	366,475	98.8%	可決
第３号議案 監査役２名選任の件	竹田　正幸	41,150	804	0	0	366,509	98.8%	可決
	瀬戸　卓	39,165	2,789	0	0	364,524	98.3%	可決
第４号議案 ストック・オプションとしての新株予約権発行の件		39,978	1,976	0	0	365,337	98.5%	可決

注１．各議案の可決要件は以下のとおりであります。
第１号議案
出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。
第２号議案及び第３号議案
議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を　有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の過半数の賛成であります。
第４号議案
議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主の出席及び出席した当該株主の議決権の３分の２以上の賛成であります。

注２．「当日出席を含めた賛成」の個数は、「本株主総会前日までの事前行使による賛成」の個数と「当日出席の一部の株主から各議案に関して確認できた賛成」の個数を合計したものであります。

注３．「賛成率」は、「当日出席を含めた議決権行使総数」に対する「当日出席を含めた賛成」の個数の比率であります。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

本株主総会の前日までの議決権行使分及び当日出席の一部の株主による各議案の賛否に関して確認できた議決権の集計により、各決議事項が可決されるための要件を満たし、会社法に則って決議が成立したため本株主総会当日に出席した株主の議決権の数の一部を加算しておりません。

以上